

トルコ -追加利下げ-

<2会合連続の金利引き下げ>

6月24日（現地時間）、トルコ中央銀行（CBRT）は金融政策決定会合において、主要政策金利の1週間物レポレートを9.5%から8.75%に0.75%引き下げることと決定しました。引き下げは2会合連続となります。

声明文では、2013年央からのトルコリラ安の影響が一巡することから、インフレ率は今月から大きく低下し始めると予想しています。また、世界的な流動性をめぐる状況は大幅に改善しているとして、政策金利の引き下げを決定しました。

<リラは下落>

トルコリラは、1月の緊急利上げの実施や、3月末に行われた統一地方選挙で現与党が大勝し、政治リスクが後退したことなどが好感され大きく値を戻しました。5月には予想外の利下げとなったことから、その後は軟調に推移していました。

今回の利下げ発表直後、トルコリラは上昇する局面もありましたが、その後はイラク情勢の悪化などを受けて下落しました。24日海外終値は、1米ドル=2.14リラ、1リラ=47.61円となっています。

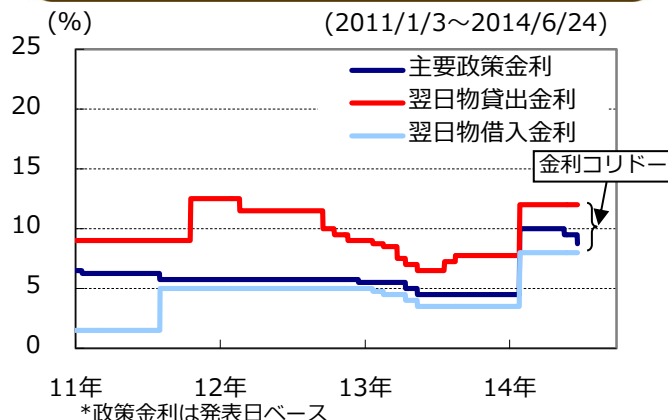
<今後の見通し>

5月のインフレ率は9.66%と4月の水準よりもさらに上昇しました。CBRTは6月からの低下を予想していますが、依然として高い水準にあることには変わりがないため、急激に利下げすることはできない状況です。

一方、1月の利上げ幅（5.5%）に対して5月の利下げ幅（0.5%）が小幅であったことから、エルドアン首相からは大幅利下げを求める発言がなされていました。2会合連続の利下げで利下げ幅は1.25%となりましたが、8月の大統領選挙に向けて景気刺激のための利下げ要請が続く可能性が残ります。

今後も利下げ圧力が続く可能性やイラク情勢の悪化などから、トルコリラはしばらくは上値の重い展開が続くと思われます。

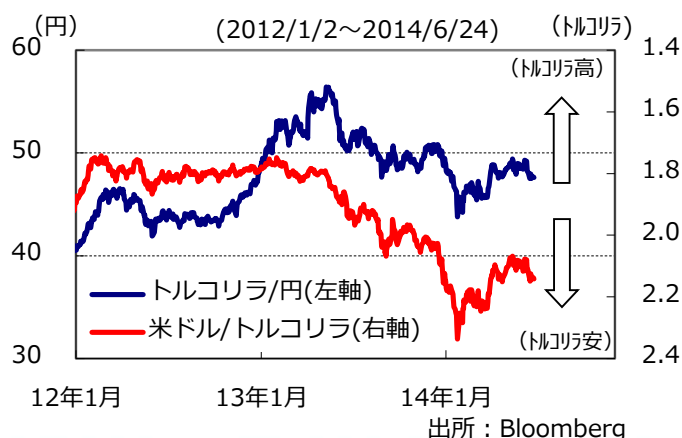
<トルコ政策金利等の推移>



<トルコ消費者物価指数の推移>



<トルコリラ為替の推移>



■当資料は情報提供を目的として大和住銀投信投資顧問が作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に記載されている今後の見通し・コメントは、作成日現在のものであり、事前の予告なしに将来変更される場合があります。■当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

お取引にあたっての手数料等およびリスクについて

手数料等およびリスクについて

- 株式等の売買等にあたっては、「ダイワ・コンサルティング」コースの店舗（支店担当者）経由で国内委託取引を行う場合、約定代金に対して最大 1.24200%（但し、最低 2,700 円）の委託手数料(税込)が必要となります。また、外国株式等の外国取引にあたっては、現地諸費用等を別途いただくことがあります。
- 株式等の売買等にあたっては、価格等の変動による損失が生じるおそれがあります。また、外国株式等の売買等にあたっては価格変動のほかに為替相場の変動等による損失が生じるおそれがあります。
- 信用取引を行うにあたっては、売買代金の 30%以上で、かつ 30 万円以上の委託保証金が事前に必要です。信用取引は、少額の委託保証金で多額の取引を行うことができることから、損失の額が差し入れた委託保証金の額を上回るおそれがあります。
- 債券を募集・売出し等により、又は当社との相対取引により売買する場合は、その対価（購入対価・売却対価）のみを受払いいただきます。円貨建て債券は、金利水準の変動等により価格が上下し、損失を生じるおそれがあります。外貨建て債券は、金利水準の変動に加え、為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。また、債券の発行者または元利金の支払いを保証する者の財務状況等の変化、およびそれらに関する外部評価の変化等により、損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託をお取引していただく際に、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等をご負担いただきます。また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

ご投資にあたっての留意点

- 取引コースや商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、目論見書、等をよくお読みください。
- 外国株式、外国債券の銘柄には、我が国の金融商品取引法に基づく企業内容の開示が行われていないものもあります。

商号等 ： 大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第108号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会